

令和4年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	知の創造と経済・社会的価値への転換			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 橋爪 淳			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-		
		運営費交付金	89,574.4	87,263.4	94,758.7				
		補助金等	3.8	658	435				
		その他	6,501.1	3,818.5	4,670.1				
		計	96,079.3	91,739.9	99,863.8				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	93.2%	95.1%	94.9%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	-			
		予算額	-	-	-	-	-		
		執行額	96,045	91,901.8	100,073.3				
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	-	-	備考: 運営費交付金については、令和4年度から第5期中長期目標期間となり、セグメントが変更されたため「-」としている。					
	その他	#VALUE!	#VALUE!						
	計	-	-						
活動内容(アクティビティ)	大学等研究機関や企業等を支援し、変容する社会に対応しつつ、イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題へ対応する。	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数	活動実績	課題	1,923	2,457	2,422	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(標準評価以上の項目数/評価項目数(6個))	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として我が国全体の研究開発成果の最大化を目指すためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募要領を定めたくて広く公募を行い、支出先の妥当性及び競争性を確保して実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	JSTにおける取組は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。 国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件があった場合には、入札後に不参加者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。	
	改善の方向性	・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。	
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
90,793百万円※1

※1 本項目は令和3年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを目的とする。

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
99,931百万円※2
(運営費交付金等)

※2 本項目は令和3年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記載している。運営費交付金収入と総事業費との差額は、自己収入等である。

{ 其他等 }

【B】知の創造と経済・社会的価値への転換
大学等(全1,406機関)、
99,931百万円

イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立大学法人東京大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	知の創造と経済・社会的価値への転換	93,124	業務経費	研究委託に係る経費等	10,560
人件費	役職員人件費	6,372			
補助金	持続可能開発目標達成支援事業費	435			
計		99,931	計		10,560

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	知の創造と経済・社会的価値への転換	99,931	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	435	その他	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	289	その他	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	260	その他	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	220	その他	-	-	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	212	その他	-	-	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	184	その他	-	-	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争))	180	随意契約 (企画競争)	45	-	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	175	その他	-	-	
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	167	その他	-	-	
10	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)		その他	-	-	
11	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	143	その他	-	-	
12	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	143	その他	-	-	
13	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	138	その他	-	-	
14	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争))	138	随意契約 (企画競争)	291	-	
15	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	136	その他	-	-	
16	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	128	その他	-	-	
17	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	125	その他	-	-	
18	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	101	その他	-	-	
19	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	93	その他	-	-	
20	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	91	その他	-	-	
21	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	89	その他	-	-	
22	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	86	その他	-	-	
23	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	81	その他	-	-	
24	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	66	その他	-	-	
25	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	65	その他	-	-	
26	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	64	その他	-	-	
27	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	62	その他	-	-	
28	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	59	その他	-	-	

